

社外取締役メッセージ

## 守りのガバナンスと 攻めのガバナンス 両方の強化を

社外取締役 監査等委員

**小池 利和**



### 社外取締役就任にあたって

この度、社外取締役監査等委員という重責を担わせていただくことになり、改めて身の引き締まる思いです。

私は23年に及び米国駐在の間に、販売・商品企画・マーケティング・IT・ロジスティクス・カスタマーサービス・財務など様々な経験をしました。そして、20年前に米州統括会社の社長になって以来今日までグローバルグループの経営を担ってきましたので、幾多の失敗も含めて蓄積した経験・知識をもとに、安川グループの持続可能な成長、ひいては未来永劫の繁栄のためにお役に立ちたいと思っています。

### 経営に対する期待

安川グループの魅力は、モーションコントロールやロボットなど主力事業に加えて、環境や社会インフラ事業など、成長の期待される事業ポートフォリオを持っていることだと思います。加えてバイオテクノロジーなどの新規事業にも積極的に取り組んでおり、それがステークホルダーからの高い評価につながっていると感じています。そして、これらの事業に付加価値を高めるソリューションを組み合わせることでさらに強固なものにすることで、大きく飛躍するチャンスがあると思います。

### これからの安川グループのコーポレート・ガバナンス

社外取締役の立場からすると、オープンな組織風土の企業というイメージを持っています。これからは、透明性や倫理性をさらに高める守りのガバナンスに加えて、果敢にビジネスに挑戦する気概を醸成し、ダイバーシティに富む攻めのガバナンスの両方を強化していくことが必要だと考えます。

## 2020年度の主な取組みと中期経営計画「Challenge 25 Plus」におけるKPI

2020年度実績	「公正かつ透明性の高いガバナンス体制」に向けたKPI(2022年度)
<b>法令違反のレポーティング体制に対する認知度</b> <b>2018年度比27%向上</b> <small>(2020年度従業員アンケート結果)</small>	<b>法令違反のレポーティング体制に対する認知度</b> <b>2018年度比20%以上向上</b> <small>(従業員アンケートで認知度を測定)</small>
<b>情報セキュリティ対策実施レベル</b> <b>2019年比20%向上</b> <small>(外部監査組織による監査アセスメント実施／ ロードマップ策定によるゼロトラストセキュリティ対策を計画)</small>	<b>情報セキュリティ対策におけるレベル評価点数</b> <b>2018年度から毎年前年度比10%以上向上</b> <small>(IPA準拠の各セキュリティ指標での評価点数を測定)</small>
<b>主要工場事業所における 防災リスクサーベイの実施</b>	<b>防災リスクサーベイにおける改善計画実行率</b> <b>100%</b>
<b>取締役会評価の自己評価の実施</b> <b>毎年の自己評価に加え、 3年に1度の第三者評価を実施</b>	<b>取締役会評価の自己評価の実施</b> <b>毎年の自己評価に加え、 3年に1度の第三者評価を実施</b>

### 2020年度の主な取組み

#### 法令違反のレポーティング体制に対する認知度

コンプライアンス推進月間を設定し、トップメッセージの発信や、業務およびその適用法令に精通した法令担当ならびに事業部等に設置しているコンプライアンス推進リーダーによる活動を通じ、レポーティング体制の認知度向上を図りました。

今後も情報発信・活動等を通じ、レポーティング体制の認知度の維持・向上に努め、法令違反の防止を図ります。

#### 情報セキュリティ対策におけるレベル評価点数の向上

当社は、2020年度よりYDX(YASKAWA Digital Transformation)を掲げITを活用したデジタル経営に取り組んでいます。これらの実現に必須であるクラウドサービスやコロナ禍でのリモートワークの増加など、これまでのサイバー攻撃等に加え、新たな脅威やセキュリティリスクは高まっています。

そのため、情報セキュリティリスクへの対応を経営課題と位置付け、これらの対策は将来の事業活動・成長に必要な投資と考えています。2020年度は、外部機関による情報セキュリティ監査を行い様々なガイドラインや規程を網羅した新たな評価基準を設け、体制強化やロードマップ策定、PDCAと必要なセキュリティ対策の実施、数値評価を

行っています。

今後は、ゼロトラストセキュリティ\*を3つのアクセス層「クラウド」「ネットワーク」「エンドポイント」に定義し、クラウドリソースを活用したゼロトラスト環境への移行を進め、さらなるセキュリティ強化を目指します。また他社状況などを踏まえ環境変化、技術的進展を確認し、セキュリティレベルの維持・向上に努めます。

\*ゼロトラストセキュリティ:「すべてを信頼できない」ことを前提とするセキュリティ対策の考え方

#### 主要工場事業所における防災リスクサーベイの実施

国内4事業所(八幡西事業所、八幡東事業所、行橋事業所、中間事業所)において防災リスクサーベイを実施し、火災・水災・地震リスクに対する評価を行いました。評価の結果抽出された改善提案に対しては、改善計画を立案しました。

#### 取締役会評価の実施継続

全取締役に対するアンケートを実施しました。なお、第三者機関による取締役への個別ヒアリングを3年に1回程度のペースで行っており、2021年度に実施予定です。

詳細については、P48「取締役会の実効性評価」をご参照ください。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーに資する中長期的な企業価値の向上を目的に、当社のコーポレート・ガバナンスに関

する基本的な考え方を「安川電機 コーポレートガバナンス・ポリシー」として定めています。

安川電機 コーポレートガバナンス・ポリシー	
第1章 株主の権利・平等性の確保	第4章 取締役会等の責務
1. 株主総会に関する方針	1. 機関設計
2. 資本政策に関する方針	2. 取締役会に関する方針
3. 政策保有株式に関する方針	3. 取締役に関する方針
4. 買収防衛策に関する方針	4. 独立社外取締役
5. 関連当事者間の取引に関する方針	5. 独立専門家へのアクセス
第2章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働	6. 諮問委員会
1. 社会・関係資本強化の基本的考え方	7. 独立社外取締役間の情報交換・認識共有
2. 社会・環境問題	8. 役員報酬
第3章 適切な情報開示と透明性の確保	9. 監査等委員会の役割
	第5章 株主との対話
	第6章 その他

※当ポリシーの内容は、当社ホームページをご覧ください。 <https://www.yaskawa.co.jp/company/csr/governance/policy>

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、BtoBのものづくり企業として、その経営には市場の特性や技術動向に関する深い知見が求められることから、経営方針や指名、報酬に関する権限を社長が持つことを前提に、監査等委員会設置会社を組織の機関設計として選択しています。

さらに、外部の知見を積極的に取り入れ、取締役会の実効性を向上させ、守りと攻めのガバナンスを併せて強化することで、持続的に企業価値を向上するために、ガバナンス体制を整備してきました。今後も当社にとってのベストを追求し、経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。

### ▶ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの経緯

年度	2012年度～2014年度	2015年度～2017年度	2018年度～2020年度
主な施策	<b>2012年度</b> ● 執行役員制度を導入 ● 取締役定員20名⇒12名  <b>2014年度</b> ● 任意の報酬諮問委員会を設置	<b>2015年度</b> ● 監査等委員会設置会社へ移行 ● 任意の指名諮問委員会を設置  <b>2016年度</b> ● 取締役会の実効性評価を開始	<b>2018年度</b> ● 取締役会における独立社外取締役の割合1/3以上 <b>2019年度</b> ● 取締役会のスキル・マトリックスを開示(各取締役に期待する分野に加え、ジェンダー・年齢を一覧化) <b>2020年度</b> ● 役員報酬の基本方針を決定 ● 「安川電機 コーポレートガバナンス・ポリシー」を策定 ● 「サステナビリティ方針」を策定(2021年3月)
ねらい・目的	● 経営の意思決定・実行の迅速化および効率化 ● 役員報酬の妥当性および透明性の確保	● 攻めと守りのガバナンス強化 ● 取締役候補者の指名等の透明性および公正性の確保 ● 企業価値の向上に向けた取締役会の機能向上	● 取締役会の独立性・客観性の向上 ● 開示情報の充実 ● 企業価値の向上に加え、持続可能な社会の実現に貢献
機関設計	監査役会設置会社		監査等委員会設置会社
取締役会構成	社内	6	8*
	独立社外(うち女性)	1	3* (1)
監査等委員会構成 (2014年度までは「監査役会」と読み替えたデータを記載)	社内	2	2
	独立社外(うち女性)	2	3 (1)

\* 監査等委員である取締役を含む。

## 取締役会の構成

当社の取締役会は、会社経営に関わる各分野で高度な知見と経験を持った人材で構成されています。また、会社経営において特に重要な分野を「企業経営・経営戦略」「コーポレート・ガバナンス」「財務・会計」「法務」「営業・マーケティング」「製造・研究開発・ICT」「グローバル」と定義し、各取締役に対して、その能力を十分に発揮することを期待しています。

2018年5月より、独立社外取締役を増員し、取締役会に占める割合を1/3以上としています。

また、各取締役に能力発揮を期待する経営においての重要な分野に人数の偏りがでない構成としています。

※各取締役の選任理由は、定時株主総会招集ご通知をご覧ください。  
[https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2021/04/105\\_agm.pdf](https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2021/04/105_agm.pdf)

### ▶ 取締役会・監査等委員会・任意の諮問委員会の構成

氏名(年齢)	属性	構成状況				当社が各取締役に特に期待する分野							●男性 ○女性
		取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	企業経営・経営戦略	コーポレート・ガバナンス	財務・会計	法務	営業・マーケティング	製造・研究開発・ICT	グローバル	
津田 純嗣 (70)		◎				●	●			●		●	●
小笠原 浩 (65)		○		◎		●	●	●		●	●	●	●
村上 周二 (62)		○			○	●	●	●	●			●	●
南 善勝 (61)		○				●	●				●	●	●
小川 昌寛 (56)		○				●	●			●	●	●	●
森川 泰彦 (58)		○				●	●	●	●			●	●
加藤 雄一郎 (51)	社外 独立	○		○	○	●	●			●	●	●	●
中山 裕二 (61)		○	◎			●	●	●				●	●
塚畑 浩一 (60)		○	○			●	●					●	●
秋田 芳樹 (69)	社外 独立	○	○	○	○	●	●	●	●			●	●
佐々木 順子 (61)	社外 独立	○	○	○	○	●	●			●	●	●	○
塚本 英巨 (40)	社外 独立	○	○	○	○	●	●		●			●	●
小池 利和 (65)	社外 独立	○	○	○	◎	●	●			●		●	●

◎ 議長/委員長 ○ 構成員

※上記一覧表は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。年齢は、2021年5月26日開催の第105回定時株主総会時点のものです。

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性向上による持続的な企業価値向上をより確実なものとするため、取締役会の実効性評価を2016年度から毎年実施しています。監査等委員を含むすべての取締役が評価の趣旨を理解の上「取締役会評価に関するアンケート」(無記名方式)に回答し、その結果から明らかになった課題に対する対策を検討・実施することで、実効性のさらなる向上を目指しています。

2020年度の調査では、評価項目について「できている」との回答が全体で8割を超えており、概ね実効性が確保されていると判断しています。一方で、過去2年は抽出されなかった「至急改善が必要」との回答も抽出されました。これは、取締役会に求められる水準がより一層高まったものと認識しています。この点を踏まえた対策を講じることで、さらなる実効性の向上に取り組んでいます。

## 役員報酬

### 役員報酬の基本方針

当社は、取締役会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬の方針を決定しています。

基本方針として、当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および競争力の強化を目的に、優秀な人材を確保できる報酬水準とし、かつ短期的・中長期的な業績向上のインセンティブが機能する設計とします。

業績連動報酬の基本方針は以下の通りです。

#### ・単年度報酬

全体で一体となって絶えず利益向上を目指す意識を高めるために、前年度の利益実績に応じた報酬を支給する。

#### ・中長期報酬

中長期での企業価値向上への意識を高めるとともに、ステークホルダーとの利益の共有を図る。

## 報酬諮問委員会

### 取締役(監査等委員を除く)の報酬内容

#### ①基本報酬

取締役の基本報酬にかかる限度額は、430百万円以内の固定枠とします。

- 取締役(社外取締役を除く)  
企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給します。
- 社外取締役  
職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給します。

#### ②業績連動報酬(単年度報酬)

- 取締役(社外取締役を除く)  
業績連動報酬にかかる限度額は、連結業績との連

動性をより明確にするため、選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期利益の1.0%以内とします。各取締役の報酬額は、同業他社の営業利益率、営業利益増加率およびROAをもとにした標準偏差から当社業績との相対結果を加味し算出します。

#### • 社外取締役

業績連動報酬は支給しません。

#### ③株式報酬(中長期報酬)

#### • 取締役(社外取締役を除く)

2021~2022年度における中期経営計画「Challenge 25 Plus」中の株式報酬の算出基準となる評価指標は以下の通りです。各評価指標の目標値に応じた達成度係数等を通じ、株式報酬を算出します。

### ▶ 取締役(社外取締役を除く)向け株式報酬の評価指標および算式



### ▶ 目標

	目標値		達成度係数
	2021年度	2022年度	
(ア) 役位別基準金額(1年分の基準額)			
(イ) 営業利益額(当該事業年度)	420億円以上	610億円以上	$(0.84/347 \times \text{営業利益額}) - a^{*1}$
	420億円未満	610億円未満	$0.64/b \times \text{営業利益額}^{*2}$
	前年度実績(271億円)未満	前年度実績(2021年)にて算出	0
(ウ) 営業利益率(当該事業年度)	9.8%	13.0%	0.80~1.20
(エ) ROIC達成度(当該事業年度)	11.3%	15.0%	0.80~1.0
(オ) TSRのTOPIX対比(当該事業年度)	設定なし		TSR/当該年度のTOPIX成長率
(カ) 当社製品を通じたCO <sub>2</sub> 排出量削減達成度(当該事業年度)	4,000万t	7,300万t	0.80~1.20

\*1 a: 右記数値を代入 2021年度:0.017 2022年度:0.477

\*2 b: 右記数値を代入 2021年度:420 2022年度:610

#### (ア) 役位別基準金額(1年分の基準額)

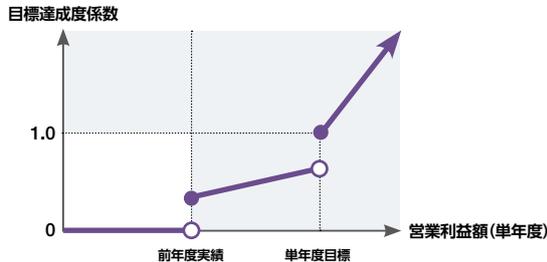
取締役の担当領域の規模・責任やグループ経営への寄与等を鑑み、報酬諮問委員会での審議を経た上で、役位に応じた基準金額を設定します。

#### (イ) 営業利益額(当該事業年度)

2020~2021年度は中期経営計画「Challenge 25 Plus」における各事業年度の営業利益額に応じて評価します。前年度実績を超えた時から一定の係数で評価をし、

各事業年度で当初計画した目標額達成後は、評価係数をより高く設定します。これにより、取締役による計画達成意欲の向上、計画達成後の積極的な取組み意欲の継続を図ります。

**評価イメージ**



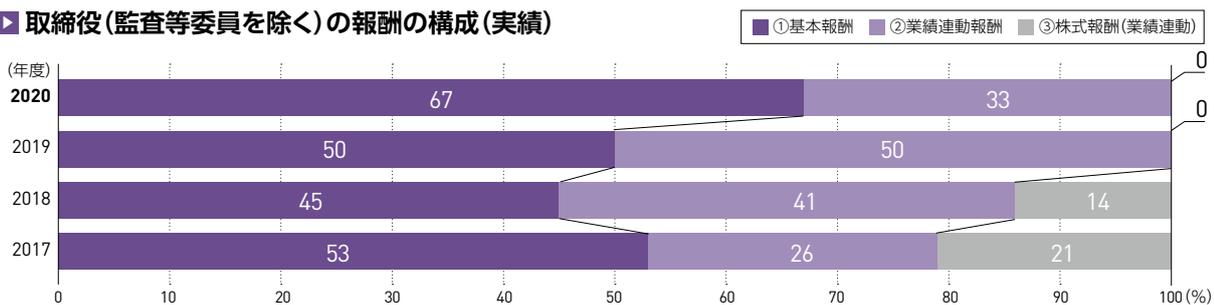
**(ウ) 営業利益率(当該事業年度)**

高い競争力の確保およびさらなる高収益企業への成長を目的に、営業利益率の達成度に応じた評価をします。

**(エ) ROIC (投下資本利益率(Return on Invested Capital)) 達成度(当該事業年度)**

取締役による資本効率、採算性の向上への動機づけを

**▶ 取締役(監査等委員を除く)の報酬の構成(実績)**



**各報酬の割合の方針**

● 取締役(社外取締役を除く)

業績連動報酬(単年度報酬)および株式報酬(中長期報酬)は、上限を設けることなく業績が向上した分は、報酬として還元させる報酬設計とします。このため、算定の基礎となる指標の業績が好調の場合は、相対的に基本報酬の比率が小さくなり、その反面、算定の基礎となる指標の業績が不調の場合は、相対的に基本報酬の比率が大きくなります。

● 社外取締役

独立性の観点から業績連動型報酬は支給せず、基本報酬および業績目標達成時のみ業績非連動の株式報酬を支給します。社外取締役の報酬の構成割合は以下の通りとします。

(a) 株式報酬が発生しない場合

基本報酬: 株式報酬=100%:0%

(b) 株式報酬が発生する場合(株式報酬が最大の場合)

基本報酬: 株式報酬=75%:25%

目的に、ROIC達成度に応じた評価をします。

**(オ) TSR (株主総利回り(Total Shareholders Return)) のTOPIX対比(当該事業年度)**

株主視点での企業価値向上への動機づけを目的に、TSRの達成度に応じた評価をします。

**(カ) 当社製品を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減達成度(当該事業年度)**

持続可能な企業活動の実現および社会課題への対応を目的に、当社製品を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減目標達成度に応じた評価をします。

**▶ 社外取締役向け株式報酬の評価指標**

監査等委員である取締役の指標・金額に準じます。(業績非連動)

**監査等委員の報酬内容**

① 基本報酬

監査等委員の基本報酬にかかる限度額は、150百万円以内の固定枠とします。

② 株式報酬

監査等委員が業務執行監督機能に加え、中期経営計画の達成をより確実なものにすべく経営遂行等のモニタリング機能を担っている状況に鑑み、中期経営計画の達成を前提に、報酬を支給します。この報酬は株主の皆さまとの価値の共有を図るため株式報酬とし、監査等委員に支給される株式数は、業績には連動せず、報酬としての価値が当社株価のみに連動する仕組みとすることで、監査等委員の業務執行監督機能への影響を排除しています。

# 役員紹介

<p>つだ じゅんじ <b>津田 純嗣</b> (1951年3月15日生)</p> <p><b>代表取締役会長</b></p> <p>所有する当社株式の数 608百株</p>		<p>1976年 3月 当社入社 2005年 6月 取締役 モーションコントロール事業部 インバータ事業統括部長 2009年 6月 常務取締役 ロボット事業部長 2010年 3月 取締役社長(代表取締役) 2013年 3月 代表取締役会長 兼 社長 2016年 3月 代表取締役会長(現任) 2017年 4月 北九州市立大学 理事長(現任)</p>	<p>2018年 6月 TOTO株式会社 社外取締役(現任)</p> <p><b>[重要な兼職の状況]</b> 北九州市立大学 理事長 TOTO株式会社 社外取締役</p>
<p>おがさわら ひろし <b>小笠原 浩</b> (1955年9月19日生)</p> <p><b>代表取締役社長</b></p> <p>所有する当社株式の数 450百株</p>		<p>1979年 3月 当社入社 2006年 6月 取締役 2007年 3月 取締役 インバータ事業部長 2011年 3月 取締役 モーションコントロール事業部長 2012年 6月 執行役員 モーションコントロール事業部長 2013年 6月 取締役 常務執行役員 2014年 3月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 2015年 3月 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長</p>	<p>2016年 3月 代表取締役社長 技術開発本部長 2017年 3月 代表取締役社長 人づくり推進担当 人材多様性推進室長 2018年 3月 代表取締役社長 人づくり推進担当 ICT戦略推進室長 2020年 7月 代表取締役社長 人づくり推進担当 中国統括 ICT戦略推進室長(現任)</p>
<p>むらかみ しゅうじ <b>村上 周二</b> (1959年4月21日生)</p> <p><b>代表取締役 専務執行役員</b></p> <p>所有する当社株式の数 413百株</p>		<p>1982年 3月 当社入社 2008年 6月 取締役 経営企画室長 2012年 6月 取締役 執行役員 2014年 3月 取締役 常務執行役員 2016年 3月 代表取締役 専務執行役員 2017年 3月 代表取締役 専務執行役員 CSR・コンプライアンス担当 管理担当 経営企画本部長</p>	<p>2020年 3月 代表取締役 専務執行役員 CSR担当 管理担当 経営企画本部長(現任)</p>
<p>みなみ よしかつ <b>南 善勝</b> (1959年10月31日生)</p> <p><b>取締役 常務執行役員</b></p> <p>所有する当社株式の数 317百株</p>		<p>1983年12月 当社入社 2008年 6月 取締役 2012年 6月 執行役員 ロボット事業部長 2015年 6月 取締役 常務執行役員 2017年 3月 取締役 常務執行役員 ICT戦略担当 生産・業務本部長 兼 輸出管理部長 2018年 3月 取締役 常務執行役員 生産・業務 本部長 兼 輸出管理部長</p>	<p>2020年 3月 取締役 常務執行役員 生産・業務本部長 兼 輸出入管理部長(現任)</p>
<p>おがわ まさひろ <b>小川 昌寛</b> (1964年8月25日生)</p> <p><b>取締役 常務執行役員</b></p> <p>所有する当社株式の数 174百株</p>		<p>1987年 3月 当社入社 2010年12月 米国安川株式会社(会長) 2012年 6月 執行役員 2016年 3月 執行役員 ロボット事業部長 安川首鋼ロボット有限公司 董事長(現任) 2019年 3月 執行役員 ロボット事業部長 兼 ロボット事業部制御技術部長 5月 取締役</p>	<p>2020年 3月 取締役 常務執行役員 ロボット事業部長 兼 ロボット事業部 制御技術部長 2021年 3月 取締役 常務執行役員 ロボット事業部長(現任)</p> <p><b>[重要な兼職の状況]</b> 安川首鋼ロボット有限公司 董事長</p>
<p>もりかわ やすひこ <b>森川 泰彦</b> (1962年6月11日生)</p> <p><b>取締役 上席執行役員</b></p> <p>所有する当社株式の数 104百株</p>		<p>1985年 4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 2008年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 企画グループ・コーポレートオフィサー 2010年 4月 株式会社みずほ銀行五反田支店長 2012年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 金融法人第一部長 2013年 4月 同行執行役員 2015年 5月 当社入社 理事 2016年 3月 執行役員 マーケティング本部 東京支社長 兼 マーケティング本部 マーケティング担当</p>	<p>2017年 3月 執行役員 経営企画本部 財務部長 兼 経営企画本部 渉外担当 2020年 3月 執行役員 コンプライアンス担当 経営企画 本部 副本部長 兼 経営企画本部 財務部長 2021年 3月 上席執行役員 コンプライアンス担当 経営企 画本部 副本部長 兼 経営企画本部 財務部長 5月 取締役 上席執行役員 コンプライアンス担当 経営企画本部 副本部長 兼 経営企画本部 財務部長(現任)</p>
<p>かとう ゆういちろう <b>加藤 雄一郎</b> (1969年10月20日生)</p> <p><b>社外取締役</b></p> <p>所有する当社株式の数 16百株</p> <p><b>独立</b></p>		<p>1992年 4月 株式会社ニチレイ入社 1995年 4月 株式会社大広入社 2003年 4月 名古屋工業大学大学院 工学研究科 産業戦略工学専攻 准教授 株式会社大広 ビジネス・ナレッジ局 客員研究員 2015年 1月 日本科学技術連盟 デミング賞審査委員会 審査員(現任) 2015年10月 合同会社ブランドデザイン (現株式会社ブランドデザイン) 代表社員 名古屋工業大学 産学官連携センター 特任教授</p>	<p>2018年 4月 厚生労働省所管 職業能力開発総合大学校 能力開発院 教授 日本科学技術連盟 日本品質奨励賞審査 委員会 審査員(現任) 11月 株式会社ブランドデザイン 代表取締役 (現任) 2019年 6月 名古屋工業大学 産学官連携機構 プロジェクト教授(現任) 2020年 5月 当社 社外取締役 監査等委員 2021年 5月 当社 社外取締役(現任)</p> <p><b>[重要な兼職の状況]</b> 株式会社ブランドデザイン 代表取締役 名古屋工業大学 産学官連携機構プロジェクト教授</p>

なかやま ゆうじ  
**中山 裕二**  
(1960年5月17日生)  
**取締役 監査等委員(常勤)**  
所有する当社株式の数  
282百株



1983年 3月 当社入社  
2010年 6月 取締役 経理部長  
2012年 6月 執行役員  
2013年 6月 取締役 執行役員  
2017年 3月 取締役 執行役員 人事総務部長  
2019年 3月 取締役 執行役員 人事総務部 監査担当  
5月 取締役 監査等委員(常勤・現任)

つかはた こういち  
**塚畑 浩一**  
(1960年9月22日生)  
**取締役 監査等委員(常勤)**  
所有する当社株式の数  
88百株



1985年 3月 当社入社  
2009年 3月 モーションコントロール事業部 八幡工場長  
2010年 6月 モーションコントロール事業部 副事業部長  
2013年 3月 理事 安川電機(藩陽)有限公司  
(董事・総経理)  
2018年 3月 理事 監査担当  
5月 取締役 監査等委員(常勤・現任)

あきた よしき  
**秋田 芳樹**  
(1952年2月12日生)  
**社外取締役 監査等委員**  
所有する当社株式の数  
173百株



独立

1978年10月 アーサーアンダーセン&カンパニー  
日本事務所入所  
1984年 9月 公認会計士登録  
1986年 8月 アーサーアンダーセン シカゴ事務所  
日系ビジネス責任者  
1994年 1月 アーサーアンダーセン インターナショナル  
パートナー  
1995年 6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)  
代表社員  
朝日アーサーアンダーセン株式会社(現PwC  
コンサルティング合同会社)代表取締役  
2002年 1月 同社 代表取締役社長 兼 CEO

2002年 6月 KPMGコンサルティング株式会社(現PwC  
コンサルティング合同会社)代表取締役社長  
2006年 3月 株式会社ベルパーク 社外取締役(現任)  
2007年 9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表  
取締役会長(現任)  
2012年 6月 当社 社外取締役  
2015年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)

**【重要な兼職の状況】**

株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長  
株式会社ベルパーク 社外取締役

ささき じゅんこ  
**佐々木 順子**  
(1960年1月12日生)  
**社外取締役 監査等委員**  
所有する当社株式の数  
18百株



独立

1983年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
2007年 1月 同社 執行役員 APAC&ジャパンテクニカル・  
セールス・サポート  
2011年 1月 日本マイクロソフト株式会社入社 執行役 カ  
スマー・サービス&サポート ゼネラル・マ  
ネージャー  
2015年 2月 株式会社WEIC入社  
4月 同社 取締役 バイス・プレジデント  
2016年 1月 ファイア・アイ株式会社入社 バイス・プレジ  
デント  
12月 ギャルトリウス・ジャパン株式会社入社 社長 兼  
経営執行責任者

2018年 5月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)  
2019年 6月 三井住友信託銀行株式会社 社外取締役(現任)  
2020年 6月 阪和興業株式会社 社外取締役(現任)  
9月 ジェミニストラテジーグループ株式会社  
社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

三井住友信託銀行株式会社 社外取締役  
阪和興業株式会社 社外取締役  
ジェミニストラテジーグループ株式会社 社外取締役

つかもと ひでお  
**塚本 英巨**  
(1980年7月25日生)  
**社外取締役 監査等委員**  
所有する当社株式の数  
0株



独立

2003年 4月 最高裁判所司法研修所入所  
2004年10月 最高裁判所司法研修所修了(57期)、  
弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、  
アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダー  
ソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業)  
入所  
2010年11月 法務省民事局勤務  
(会社法改正法の企画・立案担当)  
2013年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(現アン  
ダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同  
事業)パートナー就任(現任)  
2014年 4月 東京大学法学部 非常勤講師  
2016年 1月 公益社団法人日本監査役協会

ケース・スタディ委員会専門委員(現任)  
2017年12月 経済産業省 コーポレート・ガバナンス・  
システム(CGS)研究会(第2期) 委員  
2018年 6月 JA三井リース株式会社 社外監査役(現任)  
2019年 5月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)  
8月 経済産業省新時代の株主総会プロセスの  
在り方研究会委員

**【重要な兼職の状況】**

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パート  
ナー弁護士  
JA三井リース株式会社 社外監査役

こいけ としかず  
**小池 利和**  
(1955年10月14日生)  
**社外取締役 監査等委員**  
所有する当社株式の数  
0株



独立

1979年 4月 ブラザー工業株式会社入社  
1982年 8月 ブラザーインターナショナルコーポレーション  
(U.S.A) 出向  
1992年10月 同社 取締役  
2001年 1月 同社 取締役社長  
2004年 6月 ブラザー工業株式会社 取締役  
2005年 1月 ブラザーインターナショナルコーポレーション  
(U.S.A) 取締役会長  
4月 ブラザー工業株式会社 取締役 常務執行役員  
2006年 4月 同社 取締役 専務執行役員

2006年 6月 同社 代表取締役 専務執行役員  
2007年 6月 同社 代表取締役社長  
2018年 6月 同社 代表取締役会長(現任)  
2020年 6月 東洋製罐グループホールディングス株式会社  
社外取締役(現任)  
2021年 5月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)

**【重要な兼職の状況】**

ブラザー工業株式会社 代表取締役会長  
東洋製罐グループホールディングス株式会社 社外取締役

\* 第105期の有価証券報告書にもとづき記載しています。

# 執行役員一覧

## 常務執行役員



技術開発本部長

## 上席執行役員



米州統括



アジア統括



インバータ事業部長



モーションコントロール  
事業部長  
モーションコントロール  
事業部 事業企画部長



欧州統括



グローバルマーケティング  
本部長



環境・社会システム事業部長

## 執行役員

<p>こせ としひろ 古瀬 利博</p>		<p>グローバルマーケティング本部 産業調査室長</p>	<p>おおくら まさひこ 大倉 正彦</p>		<p>安川電機(瀋陽)有限公司 出向 董事・総経理</p>
<p>ふくなが たつや 福永 達也</p>		<p>ロボット事業部 エンジニアリング部長</p>	<p>おおつか たけのり 大塚 丈徳</p>		<p>人事総務部長</p>
<p>つつい ゆきお 筒井 幸雄</p>		<p>技術開発本部 外部連携・技術開発担当</p>	<p>はやしだ あゆみ 林田 歩</p>		<p>広報・IR部長</p>
<p>ひぐち みちあき 樋口 充章</p>		<p>生産・業務本部 調達部長</p>	<p>まつたに りゅうた 松谷 龍太</p>		<p>品質サービス本部長 品質サービス本部 市場品質保証部長</p>
<p>たかた ひろし 高田 浩志</p>		<p>営業本部長 東京支社長</p>	<p>みずたに しゅんりん 水谷 春林</p>		<p>安川通商(上海)実業有限公司 出向 董事・総経理</p>
<p>いちき やすし 一木 靖司</p>		<p>経営企画本部 経営企画部長</p>	<p>おかひさ まなぶ 岡久 学</p>		<p>安川電機(中国)有限公司 出向 董事長・総経理</p>